

[13] ヨルダン

1. ヨルダンの概要と開発課題

(1) 概要

1999年に即位したアブドゥラー国王は、国民の生活レベル向上を最優先課題に位置づけ、自ら経済政策の決定過程に深く関与し、行財政、教育、メディア、司法等の各方面での改革を推進している。2006年1月、今後10年間の政治、社会、経済面における改革の枠組みを定めるものとして「国家アジェンダ」(The National Agenda)を策定し、これに沿って一層の改革を推し進めていくことを表明している。

ヨルダンは、シリア、イラク、サウジアラビア及びイスラエルに囲まれており、中東情勢が国内の安定に直結している。特に、パレスチナ自治区に隣接し、国内においても全人口の約3分の2がパレスチナ系であることから、パレスチナ情勢の影響を最も受けやすい国である。中東和平プロセスの主要なプレーヤーでもあり、1994年にイスラエルとの和平条約を締結し、中東和平達成に向けて一貫して積極的かつ建設的な外交努力を展開してきている。2003年の対イラク武力行使に際しては、アブドゥラー国王は中東全体に重大な結末をもたらすとして事前に警告し続けてきたが、戦争が不可避と判断すると、米国の行動を非公式に支持した。対イラク武力行使後はイラク復興支援に独自の貢献を行う一方、首都アンマンはイラク国内での活動の制限がある国際機関や各援助国にとって対イラク支援の拠点となっている。

非産油国で主要な外貨獲得手段を持たないヨルダンは、恒常的な国際収支赤字を抱えていたため、1980年代末から数次にわたるIMFの構造調整プログラムを受け入れてきたが、2004年7月に同プログラムは終了した。近年、ヨルダンは経済のグローバル化に積極的に取り組んでおり、2000年にWTOへの加盟を実現、米国と自由貿易協定(FTA)を締結し、2001年には欧州連合(EU)と、2009年にはカナダとFTAを署名する等、外貨導入と自由貿易による経済成長を図り、1人当たりGNIは、この10年間で倍増している。最近のヨルダン経済は、2003年の対イラク武力行使以来落ち込んでいたイラク関連貿易の回復、国内需要の増大等により好調であるが、巨額の公的債務、海外からの無償資金援助への依存等、従来から財政面において構造的な問題があることに加え、世界的な金融危機の影響を受けて財政赤字は拡大している。また、急激な人口増により、失業率及び貧困率はわずかながら改善しつつあるものの、依然として高い水準で推移している。

(2) 国家アジェンダ

国家アジェンダは、今後10年間(2006～2015年)の包括的な国家開発計画として、「国家社会経済開発行動計画(The National Social and Economic Action Plan)」(2004～2006年)を継承して策定された。主な目標として、収入向上の機会拡大、生活水準の向上、社会福祉の保障を通じて国民生活の質を改善することを掲げ、2012年までの期間は、すべての人々に雇用機会を提供すること、2013～2017年の期間は、産業基盤の改良と強化、2018年以降の期間は、知的経済における世界規模の競争力を志向することを掲げている。対象分野としては、政治参加、司法、立法、投資開発、財政改革、雇用支援及び職業訓練、社会保障、教育・科学、インフラ設備の改善等が挙げられている。

表－1 主要経済指標等

指 標		2008年	1990年
人 口	(百万人)	5.8	3.2
出生時の平均余命	(年)	73	67
G N I	総 額 (百万ドル)	22,167.97	3,805.25
	一人あたり (ドル)	3,520	1,390
経済成長率	(%)	7.9	1.0
経常収支	(百万ドル)	-2,177.19	-227.13
失 業 率	(%)	12.7	-
対外債務残高	(百万ドル)	6,576.97	8,332.91
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	12,415.13	2,510.99
	輸 入 (百万ドル)	19,228.51	3,568.56
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-6,813.38	-1,057.58
政府予算規模(歳入)	(百万ヨルダン・ディナール)	4,946.70	-
財政収支	(百万ヨルダン・ディナール)	-158.60	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	12.2	16.5
財政収支	(対GDP比, %)	-1.1	-
債務	(対GNI比, %)	32.2	-
債務残高	(対輸出比, %)	41.1	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	5.9	8.0
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	742.22	885.97
面 積	(1000km ²) ^(注2)	89	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	iii/低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		-	
その他の重要な開発計画等		国家アジェンダ (2006～2015)	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2009年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	21,641.96	3,956.10
	対日輸入 (百万円)	23,634.87	9,033.33
	対日収支 (百万円)	-1,992.92	-5,077.23
我が国による直接投資	(百万ドル)	-	-
進出日本企業数		5	-
ヨルダンに在留する日本人数	(人)	307	90
日本に在留するヨルダン人数	(人)	191	65

ヨルダン

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	7.2(2006年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	4.8
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	92.2(2005-2008年)	66.8
	初等教育就学率 (%)	89.1(2001-2019年)	94(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	101(2008年)	99
	女性識字率の男性に対する比率(15～24歳) (%)	99(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	17(2008年)	77(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	20(2008年)	38
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	62(2003-2008年)	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15～49歳)のエイズ感染率 ^(注) (%)	[<0.2](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	6(2008年)	16
	マラリア患者数 (10万人あたり)	3(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	96(2008年)	97
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	98(2008年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	12.2(2008年)	15.6
人間開発指数(HDI)		0.681(2010年)	0.564

注) []内は範囲推計値。

2. ヨルダンに対する我が国ODA概況

(1) ODAの概略

ヨルダンに対する経済協力は、円借款が1974年から、無償資金協力が1979年から開始された。1985年には我が国政府とヨルダン政府との間で技術協力協定が締結されるとともにJOCVの派遣が開始された。円借款については1999年の「観光セクター開発計画」を最後に実施されていないが、無償資金協力及び技術協力については現在に至るまで継続的に実施されている。

(2) 意義

ヨルダンは、中東和平プロセス、イラク復興支援、テロ対策、難民支援といった地域・国際社会の安定に向けた重要課題において積極的な貢献を行うとともに、国内的には各方面において改革を推進している。こうした点を勘案し、ヨルダンの安定が中東地域の安定にとって不可欠であるとの国際的な認識を共有した上で、我が国のヨルダンとの伝統的に緊密な関係を踏まえ、積極的にODAを実施してきている。

(3) 基本方針

中東地域において穏健・安定勢力の要となっているヨルダンが、引き続き同地域の平和と安定に建設的な役割を担い続けることを可能とするため、各方面での改革の推進、国民の生活水準の向上、貧困と失業の軽減、人材開発等を通じたヨルダンの安定維持及び持続的成長を支援することとしている。2004年12月には「日・ヨルダン・パートナーシップ・プログラム」に関する枠組み文書の署名が行われ、同プログラムの下でイラク向け、パレスチナ向け及びイエメン向け第三国特設研修を積極的に実施している。

(4) 重点分野

ヨルダンにおいては、1996年に実施された経済協力総合調査及びその後の政策対話を踏まえて、最初の重点分野が設定された。現行の重点分野は、2006年に「国家アジェンダ」が策定されたことを受け、これに合致するよう従来の重点分野を再整理・微修正してきたもので、①自立的・持続的な経済成長の後押し、②貧困削減・社会的格差の是正、③平和への投資・地域間協力の三項目を設定している。

(5) 2009年度実施分の特徴

無償資金協力は、環境、経済社会開発、テロ対策の分野で実施されたほか、水・環境・保健・障害者支援・女性の地位向上等の各分野でNGOを通じた地域住民への直接支援や技術協力(専門家及びJOCV等の派遣)が実施された。また、「日・ヨルダン・パートナーシップ・プログラム」に基づき、周辺諸国向けの第三国研修が

活発に実施された。

(6) その他留意点・備考点

ヨルダンでは、現地ODAタスクフォースが設置され、一層の戦略的、効果的なODAの実現に努めている。

3. 当該国における援助協調の現状と我が国の関与

UNDPが事務局を務めるドナー調整会合及び特定分野・課題毎のサブグループ会合が定期的に開催され、また、ヨルダン計画・国際協力省主催の特定分野毎のドナー向け会合も開催されており、我が国はいずれも参加している。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2005年	—	8.67	9.34 (9.17)
2006年	—	27.77	9.95 (9.75)
2007年	—	30.29	9.26 (9.15)
2008年	—	12.49	10.82 (10.68)
2009年	—	51.05	10.50
累 計	2,044.25	641.99	285.68

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2005～2008年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対ヨルダン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2005年	-37.60	52.07	9.08	23.55
2006年	-49.62	25.98	8.06	-15.58
2007年	-56.36	18.52	9.54	-28.31
2008年	-81.97	21.47	10.42	-50.08
2009年	-98.51	30.29	10.84	-57.37
累 計	869.92	527.35	251.87	1,649.19

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ヨルダン側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対ヨルダン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2004年	米国 373.97	ドイツ 20.95	イタリア 14.86	カナダ 6.98	フランス 6.25	-5.31	433.75
2005年	米国 353.33	日本 23.55	ドイツ 21.93	イタリア 14.40	カナダ 7.91	23.55	440.20
2006年	米国 329.50	ドイツ 17.18	イタリア 9.56	スペイン 8.02	カナダ 5.51	-15.58	361.83
2007年	米国 259.51	ドイツ 27.87	スペイン 10.26	カナダ 8.80	イタリア 7.54	-28.31	289.45
2008年	米国 384.05	ドイツ 21.72	イタリア 17.50	スペイン 12.65	カナダ 7.68	-50.08	416.55

出典) OECD/DAC

ヨルダン

表－7 国際機関の対ヨルダン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2004年	UNRWA 89.64	CEC 54.10	WFP 1.65	UNTA 1.30	UNHCR 1.29	-0.75	147.23
2005年	UNRWA 101.79	CEC 37.20	Montreal Protocol 2.90	UNTA 1.71	UNICEF 1.15	3.69	148.44
2006年	UNRWA 100.80	CEC 50.23	UNTA 1.56	UNFPA 1.11	UNICEF 0.77	2.46	156.93
2007年	UNRWA 110.93	CEC 67.33	GEF 12.85	UNICEF 2.27	GFATM 1.76	0.15	195.29
2008年	UNRWA 130.80	CEC 122.45	GEF 6.57	IFAD 4.16	GFATM 1.24	4.71	269.93

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年度までの累計	2,044.25億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	511.72億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	236.43億円 研修員受入 1,127人 専門家派遣 398人 調査団派遣 1,318人 機材供与 3,939.82百万円 協力隊派遣 275人 その他ボランティア 115人
2005年	なし	8.67億円 ヨルダン渓谷北・中部給水網改善・拡張計画(国債1/3) (2.69) 南部地域拠点病院及びアルバシール病院医療機材整備計画 (5.23) 王立文化センターに対する視聴覚機材供与 (0.40) 草の根・人間の安全保障無償(6件) (0.35)	9.34億円 (9.17億円) 研修員受入 180人 (180人) 専門家派遣 59人 (56人) 調査団派遣 54人 (54人) 機材供与 44.08百万円 (44.08百万円) 留学生受入 30人 (協力隊派遣) (21人) (その他ボランティア) (14人)
2006年	なし	27.77億円 ヨルダン渓谷北・中部給水網改善・拡張計画(国債2/3) (9.31) 第二次ザルカ地区上水道施設改善計画 (5.11) ノン・プロジェクト無償 (13.00) 草の根・人間の安全保障無償(5件) (0.35)	9.95億円 (9.75億円) 研修員受入 92人 (86人) 専門家派遣 61人 (59人) 調査団派遣 20人 (20人) 機材供与 40.00百万円 (40.00百万円) 留学生受入 30人 (協力隊派遣) (18人)
2007年	なし	30.29億円 ヨルダン渓谷北・中部給水網改善・拡張計画(国債3/3) (8.11) 第二次ザルカ地区上水道施設改善計画(2/3) (6.68) ノン・プロジェクト無償資金協力 (15.00) 草の根・人間の安全保障無償(6件) (0.50)	9.26億円 (9.15億円) 研修員受入 62人 (60人) 専門家派遣 58人 (56人) 調査団派遣 24人 (24人) 機材供与 15.14百万円 (15.14百万円) 留学生受入 26人 (協力隊派遣) (30人) (その他ボランティア) (12人)
2008年	なし	12.49億円 第二次ザルカ地区上水道施設改善計画 (11.92) 日本NGO連携無償資金協力(1件) (0.26) 草の根・人間の安全保障無償(6件) (0.31)	10.82億円 (10.68億円) 研修員受入 132人 (129人) 専門家派遣 54人 (52人) 調査団派遣 20人 (20人) 機材供与 9.28百万円 (9.28百万円) 留学生受入 30人 (協力隊派遣) (20人) (その他ボランティア) (12人)
2009年	なし	51.05億円 ノン・プロジェクト無償資金協力 (18.00) 空港治安対策強化計画 (14.37) 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画 (6.40) 上水道エネルギー効率改善計画 (11.32) 日本NGO連携無償(2件) (0.41) 草の根・人間の安全保障無償(7件) (0.56)	10.50億円 研修員受入 160人 専門家派遣 46人 調査団派遣 19人 機材供与 20.16百万円 協力隊派遣 54人 その他ボランティア 13人

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2009年度までの累計	2,044.25億円	641.99億円	285.68億円 研修員受入 1,742人 専門家派遣 667人 調査団派遣 1,455人 機材供与 4,068.48百万円 協力隊派遣 418人 その他ボランティア 166人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2005～2008年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2005年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
電力公社電力訓練センター改善プロジェクト	04. 5～05. 9
博物館活動を通じた観光振興プロジェクト	04.12～07.12
イラク向け第三国研修「文化遺産」プロジェクト	05. 8～05.10
無収水対策能力向上プロジェクト	05. 8～08. 7
ICTを活用した理科教育のための学習教材センター（LRC）機能強化プロジェクト	06. 2～09. 2
南部女性の健康とエンパワメントの統合プロジェクト	06. 7～11. 7
灌漑農地水管理技術プロジェクト	06. 8～08. 3
職業訓練マネジメント強化プロジェクト	06.11～10.10
パレスチナ特設「水資源管理」プロジェクト	07. 1～09. 3
乾燥地砂防・治水支援計画	07.10～11. 3
ヨルダン・日本・イスラエル三角協力：ヨルダン乾燥地域における先進農業技術の導入計画プロジェクト	08. 6～11. 5
無収水対策能力向上プロジェクトフェーズ2	09. 1～11. 7
パレスチナ難民生計向上のための能力開発プロジェクト	09. 6～12. 5

表－10 2009年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
上水道エネルギー効率改善計画準備調査	09. 1～09. 8
中小企業開発計画プロジェクト準備調査	10. 1～10. 3
南部地域給水改善計画準備調査	09.10～09.11

表－11 2009年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ディーセ町ガール村保健センター建設計画
ゴール地域における障害者支援計画
勤労者医療施設に対する機材整備計画
タイベ市医療環境改善計画
モアブ特殊教育センター増築計画
精神障害者社会復帰支援施設機材等整備計画
マハッタ・クリニック超音波検診機器整備計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は369頁に記載。